



国立大学法人

長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

プレスリリース

平成22年12月1日

国際化拠点整備事業（日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業）の維持・強化についての要望

【概要】

平成23年11月に実施されました行政刷新会議・事業仕分け第3弾で、文部科学省の国際化拠点整備事業に対して「いったん廃止し、組み直す」との評価結果が出ました。その事業の中に長崎大学を含む6大学（千葉大学、東京海洋大学、富山大学、金沢大学、長崎大学及び中央大学の6大学）が採択されている「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」が含まれています。

この段階での補助金事業の中止あるいは当初からの規模縮小は、申請段階での計画の維持が困難となり、今までに積極的な交流を展開してきた両国の交流相手大学の信頼、ひいては中国、韓国両国との国際的な信頼関係を大きく失墜することが強く懸念されます。

「新成長戦略」の重点項目の実施に寄与する当事業の役割を、広く多くの皆様にご理解いただき、かつ、当事業の維持・強化を願って、6大学が共同声明として要望書を発表させていただきます。

報道各社におかれましても、当事業の維持・強化に、ご理解とご支援を賜りますよう、お願いいたします。

【問い合わせ先】

長崎大学大学院生産科学研究科長【中田英昭】 TEL 095-819-2816

長崎大学工学部長【清水康博】 TEL 095-819-2642

国際化拠点整備事業(日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人
育成事業)の維持・強化についての要望

平成22年 12月1日

千葉大学大学院園芸学研究科長	木庭卓人
東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科長	賞雅寛而
富山大学医学薬学教育部(薬学系)・薬学部長	今中常雄
金沢大学理工研究域長	山崎光悦
長崎大学大学院生産科学研究科長	中田英昭
中央大学大学院理工学研究科委員長	石井洋一

私たちは、平成22年11月に実施された行政刷新会議・事業仕分け第3弾にて、文部科学省の国際化拠点整備事業に対し、「一旦廃止し、組み立て直す」との評価結果が出たことに強い衝撃を受けております。今般、評価対象となった文部科学省国際化拠点整備事業の中には、私たち6大学が実施している「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」(以下、日中韓専門職業人育成事業と略します。)も含まれています。

この日中韓専門職業人育成事業は、平成21年10月に、北京で開催された日本の鳩山由起夫総理、中国の温家宝首相、韓国の李明博大統領の首脳会談での合意に基づいて開始された事業です。その目的は、3カ国間の大学間の交流促進と、それに基づいて東アジア全体の持続可能な成長に貢献できる高度な専門職業人の育成です。特に、わが国では、この首脳会談の合意を実行するにあたり、日本の「新成長戦略」を踏まえ、(1)環境・エネルギー分野、(2)健康分野に焦点を絞り、3カ国間の大学間の交流促進を通して行うこととされ、厳正な選定プロセスを経て、私たち6大学での事業実施が決められました。

周知のとおり、日中韓3カ国を中心とした東アジア地域は、グローバル化する経済の成長センターであると同時に、持続可能な発展を脅かす環境・エネルギー問題や少子高齢化などに起因する健康・福祉問題を内在しています。これら諸問題の解決に向け、日中韓3カ国が国境を越えて協調し、かつ、産業界と大学も相互に連携して、実践的な職業人材の育成を図ることは、今後、50年、100年といった視野に立った時、極めて重要かつ意義深い取り組みです。特にわが国の進んだ環境・エネルギー分野や健康分野における技術・研究成果を中国・韓国出身の留学生に教授することは、引いては、わが国の当該分野の国益にも適うものと強く確信しています。

9月の採択通知を受けてそれぞれの大学では事業を推進するべく各種交流事業を新規に開始、あるいは取組み強化を図ると共に、来年4月招へいの学生募集・入学選抜を開始しております。この段階で補助金事業の中止あるいは当初からの規模縮小となると、申請段階での計画の維持が困難となり今までに積極的な交流を展開してきた両国の交流相手大学の信頼、ひいては中国、韓国両

国との国際的な信頼関係を大きく失墜することが強く懸念されます。

日本の留学生教育における国際交流・国際貢献は、わが国の東アジア地域でのプレゼンスを高める効果も持ち得ていると言えます。また今日の東アジアにおける厳しい社会情勢下においては、人的交流を介して互いの深い友情を結ぶことが日本の将来にとって重要と考えます。私たち6大学は、このような強い思いの上で、日中韓専門職業人育成事業を実施・推進しております。政府および国民の皆様には、このようなグローバルな観点と長期的視野、ならびに「新成長戦略」の重点項目の実施に寄与する当事業の役割をご理解賜り、当事業を維持・強化されることを強く要望いたします。